

# 古川なおきレポート 第145号

自由民主党横浜市会議員 古川なおきの政務活動報告

2019年3月1日発行



## 旭区から「SDGs未来都市」の実現

皆さまお元気ですか！

昨年、フルマラソンを初めて完走できたので、今年は年初からNHKの大河ドラマ「いだてん」を毎週楽しみに視聴しています。マラソンの父と呼ばれ、1912年に日本で初めてストックホルムオリンピックに出場した熊本県出身の金栗四三が主人公のドラマは、「スポーツ」という言葉さえ珍しかった当時の日本の様子を興味深く知ることができ勉強になります。東京オリンピックを盛り上げるためにも、視聴率が良くなるといいのですが…。

### SDGsとは？

さて、皆さまは「SDGs」（エス・ディー・ジーズ）をご存知でしょうか？

SDGs(Sustainable Development Goals)は、2030年までに、より良い未来をつくろうと国連で決めた17の「持続可能な開発目標」のこと、全ての国連加盟国が賛成しました。

世界規模で経済も気候もつながっていて、一国の経済危機や環境破壊が全世界に影響を及ぼしてしまう状況の中、経済発展も環境や社会に対する影響を考えなければならぬ時代になりました。そこで、SDGsは先進国や途上国、政府も行政も企業も個人も、全ての人が全ての人のために取り組み、「誰一人取り残さない」ことを基本理念としています。貧困や飢餓の撲滅、エネルギー問題や気候変動への対応など世界の未来を変えるための17の目標と169のターゲットで構成されています。（裏面参照）

### 古川なおきプロフィール

県立希望ヶ丘高校・明治大学 卒業/明治大学公共政策大学院 修了  
横浜銀行勤務後、衆議院議員秘書  
平成7年4月 横浜市会議員初当選（26才最年少）  
自民党横浜市会議員団所属/政務調査会長  
横浜市会FCキャプテン  
希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会 理事  
旭区食品衛生協会顧問/旭区サッカー協会顧問  
旭区スポーツダンス協会顧問/旭区卓球協会顧問  
旭区剣道連盟顧問  
2018横浜マラソン完走 5時間8分

昨年、横浜市は「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に政府から選定されました。

人口減少社会の到来による超高齢社会、地球温暖化対策など環境分野の取組、自然災害への対応など世界共通の課題を解決する先進的なモデル都市に横浜市は選ばれましたので、SDGsを横浜市が我が国の先頭に立って取り組んでいくことができればと思います。

### 若葉台でバス配車の実証実験

早速、市内の「自治体SDGsモデル事業」の取組で、ソフトバンクとトヨタの共同出資会社であるモネ・テクノロジーズ社が、将来の自動運転社会の実現を見据え、「ICTを活用した地域における移動手段の充実に関する取組」に若葉台地区を選定しました。地元と横浜市、ヨコハマSDGsデザインセンターなどが連携して、スマホで予約し、オンデマンドで地域コミュニティバスを指定場所に配車する実証実験が行われます。議会でも林市長に主張しましたが、高齢者の日常生活の移動手段は重要な課題であり、旭区内の各地域からも「地域コミュニティバス」の要望が多くあるので、若葉台のように将来の課題を解決する「SDGs未来都市」を旭区から実現できるよう私も頑張ります。（関連記事と詳細は裏面）

### 政策集「責任と約束」

SDGsを横浜から推進する60の政策を示した2019年こはま自民党政策集「責任と約束」も政務調査会長として取りまとめました。政策集は冊子やホームページなどでご覧いただければ幸いです。（※ご連絡いただければ政策集の冊子はお送りさせていただきます。）

季節の変わり目、お身体には十分お気をつけいただき、お元気にお過ごしください！

### SDGsを理解するおすすめの本

「SDGs 2030年までのゴール」（日能研）  
「未来を変える目標 SDGsアイデアブック」  
(Think the Earth)



# SDGs(持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。特徴は、以下の5つ。



**普遍性** 先進国を含め、全ての国が行動

**包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」

**参画型** 全てのステークホルダーが役割を

**統合性** 社会・経済・環境に統合的に取り組む

**透明性** 定期的にフォローアップ

外務省資料

## 地域における新たな移動手段の充実プロジェクトについて

「SDGs 未来都市」に選定された横浜市は、「ヨコハマ SDGs デザインセンター」を中心に、市民・企業・大学等と連携し取組を進めています。

こうした中で、平成31年1月18日、横浜市とソフトバンク株式会社は、「SDGs 未来都市・横浜」の実現に向け、ソフトバンクの持つICTの利活用をベースに、相互に連携して取り組みを推進することで、地域のより一層の活性化と市民サービスの向上を図ることに合意し、包括連携協定を締結しました。

この包括連携協定の対象分野に「ICTを活用した、市民に身近な移動手段の充実に関するこ」とが掲げられており、郊外住宅地において、良好なコミュニティが構築されており、居住地としてのポテンシャルの高いエリアにおいて、成功モデルを構築すべく、若葉台においてICTを活用した移動にかかる取り組みを進めたいと考え、上記の取組を提案させていただきました。

横浜市は21日、旭区の若葉台団地で、スマートフォンを活用したオンデマンドバスの実証実験を行うと明らかにした。民間企業と連携し、利用者のニーズに応じてバスの実証実験を行うと明るかにした。民間企業と連携し、利用者のニーズに応じてバスが効率的なスケジュールを決定し、運行する。

横浜市は21日、旭区の若葉台団地で、スマートフォンで予約する。バスが効率的なスケジュールを決定し、運行する。

運賃は従来通り無料。

スマートフォンで予約する。

バスが効率的なスケジ

ュールを決定し、運行する。

バスが効率的なスケジ

ュールを